

ビジネス・レーパー・モニター調査

15年1～3月期の業況実績と
4～6月期の業況見通し

緩やかな景気回復を基調にしつつも、業況は晴れ・雨、両極の拡大でまだら模様

JILPT調査・解析部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」で、二〇一五年第1四半期の業況実績は、前期の二〇一四年第4四半期より「晴れ」が拡大し持ち直した。一方、消費税率引上げ前の駆け込み特需があった前年同期（二〇一四年第1四半期）との比較では、評価が下振れる業種もみられて「雨」も拡大した。緩やかな景気回復を基調にしつつも、業種別にみれば消費増税や円安・原油安、人手不足等がどう影響しているかで、業況はまだら模様となっているようだ。

こうしたなか、今回の調査では企業モニターを対象に、現在の雇用過不足感や、「非正規従業員」から「正規従業員」への転換状況についても尋ねた。それによると、とくに「正規従業員」については半数弱の企業が「不足」と回答。これを受けて約三分の二社が、過去一年間に正規転換を「行った」としている。労働市場が逼迫するなか、「優秀な人材を確保しモチベーションアップにつなげるため」（七九・二％）や「離職（転職等）を防止するため」（三七・五％）などといった理由で、既存の非正規人材を囲い込もうとする動きが活発になっている。

二〇一五年第1四半期の業況実績

人材関連で「晴れ」続く

JILPT調査・解析部では、企業および業界団体のモニターに対して四半期ごとに、業況の実績と次期の見通しを尋ねている。業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均化して、各業種の最終的な判断を算出している。このほど、二〇一五年第1四半期（一

～三月期）の業況実績と、次期・第2四半期（四～六月期）の業況見通しについて調査を実施した（二〇一五年五月七日～末日）。

本稿では、企業と業界団体を合わせて七六組織から得られた回答の集計結果を紹介する。なお、これらで構成される業種数は五六である。

それによると、二〇一五年第1四半期の業況実績は「快晴」が一・八％、「晴れ」が一九・六％、「うす曇り」が四八・

二％で、「本曇り」が二三・二％、「雨」が七・一％となった（表）。二〇一四年第4四半期と比較すると、「うす曇り」（前回五四・九％）が六・七ポイント低下。その分、「快晴」「晴れ」が前期の一七・七％から今期は二一・四％に拡大し、一方で「本曇り」「雨」も同二七・五％→三〇・三％とやや厚みを増して、業況観のバラツキが広がった。

具体的にみると、「快晴」と回答したのは「自動車販売」の一業種のみ。「晴れ」と回答したのは、「工作機械」や「電機」「通信」「コンビニ」など一業種で、人事関連の好調が目立った。

判断理由（自由記述）をみると、「事務処理サービス」では「派遣社員の実稼働者数が、二〇一三年の第3四半期から七期連続で対前年同期比一〇〇％を超えた。地域別でも、関東を中心とする大都市圏が引き続き好調で、二期連続すべての地域で同一〇〇％超になった」としている。【請負】でも、「営業リソースを代行サービスに投下した結果、売上げが伸張したこと、また、取引顧客数の拡大に伴い、派遣サービスも副次的に伸張したことにより、前年同期比で増収増益となった」という。さらに【その他】は、「求人広告掲載件数が一月は前年同期比十三・二％、二月は十一・七％、三月は十一・六・〇％で推移した」としている。

一方、「うす曇り」と回答したのは【自

動車】造船・重機【鉄鋼】【商社】から、【百貨店】【ホテル】【鉄道】【食品】まで幅広く二七業種にのぼった。判断理由をみると、共通して消費増税の影響や、前年同期と比較した場合の評価の下振れ等が読み取れる。

たとえば【鉄鋼】では、「一～三月期の需要動向は、『建設』の『土木』が予算執行の上期前倒し効果の剥落により減少し、『建築』も『住宅』で消費増税の反動減が続いた。一方、『製造』では、消費増税の反動から『自動車』で減少が続いたほか、『産業機械』は国内設備投資の増加に伴い『工作機械』等で回復がみられたものの、『建設機械』は排ガス規制前の駆け込み需要の反動等で減少した。こうした中、三月の粗鋼生産（速報）は前年同月比四・五％減の九二九万トと、七カ月連続の減少となっている」。

また、【ゴム】でも「第1四半期については、前年に消費増税の仮需で伸長した品目が多いため、本年はその反動減がみられる」ほか、【石膏】では「一～三月期の石膏ボードの出荷ベースは、前年同期比八・二％減と大幅に落ち込んだが、昨年同期に消費増税の駆け込み需要が発生したためであり、二〇一三年の同期比較では三・〇％増になる。また、同期間の住宅着工数が五・四％減に対し、石膏ボードの出荷量が八・二％減と大きいのは、住宅着工許可から実際の施工までの時期ずれや人手不足等の影響で、石膏ボードの減少が遅

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数76)				今回のBLM調査結果 (回答数76)							
	2014年第4四半期 (10~12月) の業況実績				2015年第1四半期 (1~3月) の業況実績				2015年第2四半期 (4~6月) の業況見直し			
	業種名	業種数	%		業種名	業種数	%		業種名	業種数	%	
快晴	自動車販売	1	2.0		自動車販売	1	1.8		自動車販売、コンビニ、工作機械、一般機械、化学、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、水産	0	0.0	
晴れ	造船・重機、工作機械、非鉄金属、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、水産	8	15.7		コンビニ、工作機械、非鉄金属、化学、電機、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、その他、警備	11	19.6		自動車販売、コンビニ、工作機械、一般機械、化学、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、その他、警備	11	19.6	
うす曇り	建設、鉄鋼、硝子、自動車、ゴム、石膏、金属製品、電線、電機、医薬品、繊維、港湾運輸、道路貨物、印刷、商社、コンビニ、ホームセンター、玩具等販売、食品、石油卸、鉄道、旅行、ホテル、警備、事業所給食、葬祭、中小企業団体、職業紹介	28	54.9		建設、造船・重機、商社、自動車、一般機械、石油卸、水産、食品、パン・菓子、百貨店、玩具等販売、鉄鋼、電線、ゴム、医薬品、硝子、石膏、繊維、ホテル、鉄道、港湾運輸、道路貨物、外食、事業所給食、シルバ産業、職業紹介、葬祭	27	48.2		建設、造船・重機、商社、自動車、石油卸、水産、食品、ホームセンター、百貨店、玩具等販売、金属製品、鉄鋼、電線、非鉄金属、ゴム、医薬品、硝子、石膏、繊維、電機、ホテル、鉄道、港湾運輸、外食、事業所給食、シルバ産業、職業紹介、葬祭	28	50.0	
本曇り	一般機械、石油精製、セメント、繊維、出版、百貨店、アパレル、パン・菓子、遊技機器、住宅、木材、シルバ産業、専修学校等	13	25.5		印刷、出版、アパレル、ホームセンター、金属製品、製缶、セメント、繊維、遊技機器、旅行、中小企業団体、住宅、木材	13	23.2		印刷、アパレル、石油精製、パン・菓子、製缶、セメント、繊維、紙パルプ、旅行、道路貨物、中小企業団体、住宅、木材	13	23.2	
雨	紙パルプ	1	2.0		石油精製、紙パルプ、電力、専修学校等	4	7.1		出版、遊技機器、電力、専修学校等	4	7.1	
計		51	100.0			56	100.0			56	100.0	

れたものと思われる」という。

【百貨店】では、「消費増税前の駆け込み需要の影響で、第1四半期は前年対比が非常に難しい時期(三月でマイナス一九・七%等)となっているが、一昨年対比の全国百貨店売上高は十一・四%に終わっている。ただ、第1四半期の一昨年対比を地区別に見ると、東京(十六・五%)など一〇都市計(十四・二%)は好調だが、それ以外はすべての地区でマイナスになるなど都市と地方の格差が顕著となり、おり、業界全体では未だ、本格的な回復傾向にあるとは言えない」としている。

円安・原油安等で「雨」も拡大

一方、「本曇り」と回答したのは【住宅】や【金属製品】【セメント】【木材】【ホームセンター】など一三業種だった。また、「雨」は、【石油精製】や【紙パルプ】【専修学校等】の四業種となっている。こうした業種では、依然として消費増税前の水準には戻っていないとする指摘や、円安・原油安、人手不足等が業績に与える影響を指摘する声が多い。

【本曇り】の判断理由として、【住宅】では「持ち家は、消費増税以前への回復はみられず、大手ハウスメーカーの受注減少が続いた。貸家建設は三月着工で増加したものの、相続税対策特需の一巡で通期は減少となつ

た。マンションは建設コスト等が安定せず、模様眺めで供給が増大しなかつた」などと指摘。また、【金属製品】は「住宅着工戸数が依然、低迷している(二六年度通年で前年比▲一〇・九%減の八八〇万戸)。消費増税前の駆け込み需要の反動減は収束しつつあるが、資材高騰による住宅価格の上昇で購買マインドに勢いが無い」としている。

【セメント】でも、「国内需要は前年同期との比較で九二・五%と、三四半期連続のマイナスとなった。全国的に消費税率アップの反動減でマンション建設等の民間工事が減少したこと、また、人手不足により公共工事の進捗が停滞していることなどが背景にある」という。さらに【ホームセンター】は、「前年同期における消費税率引上げ前の需要増に伴う反動が大きくみられた(三月はとくに顕著)。また、灯油の単価下落や例年に比べて高かった気温の影響を受け季節商品が伸び悩んだ」

二〇一五年第2四半期の業況見直し

業況は横這い傾向

次期・第2四半期の業況見直しについては、「快晴」がゼロ、「晴れ」が一九・六%となる一方、「うす曇り」が五〇・〇%で、「本曇り」が二三・二%、「雨」が七・一%となった(表)。今期・第1四半期の業況実績と比べると、全五六業種のうち変動があったのは一二業種で、上昇が五に下降が七。「快晴」がなくなり「うす曇り」がやや厚みを増すものの、「本曇り+雨」は現況のま

などとした。

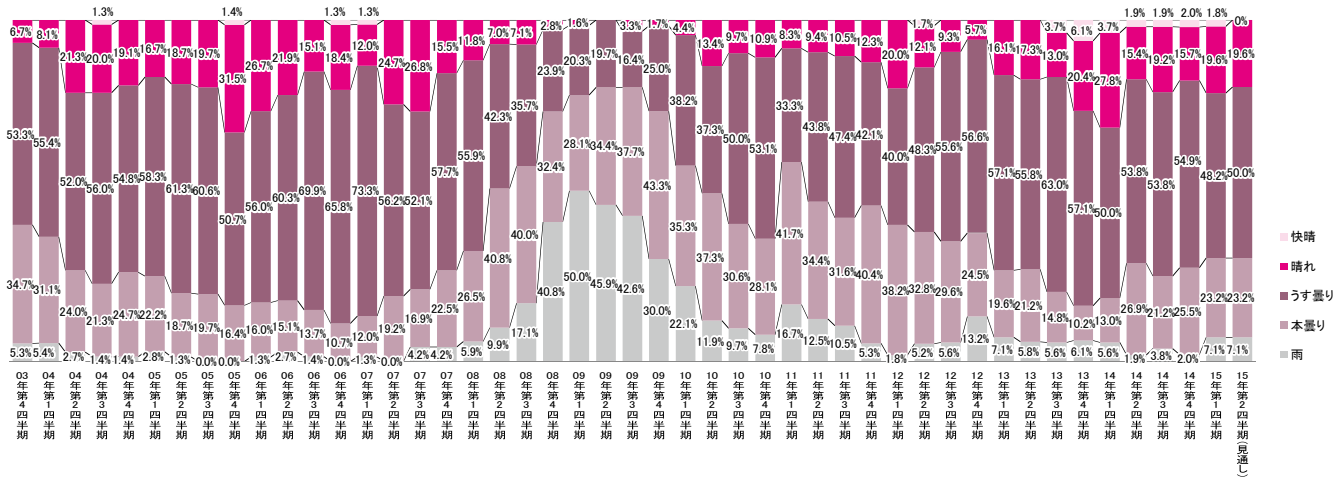
一方、「雨」の判断理由をみると、【石油精製】は「原油価格の下落により在庫の評価損が発生したほか、石油製品のマージンが悪化した」などとしている。また、【紙パルプ】でも「三月の紙板紙の国内出荷は、対前年同月比四・五%減と一二月連続で減少。昨秋以降の急激な円安により、チップなど輸入原材料価格が大幅にアップしたほか、コスト増を吸収すべく価格改定に取り組みも、需給バランスが緩んで難航している」という。

【専修学校】では、「私立学校審議会の審議結果を情報公開している四一都道府県で、平成二六年度末までに七〇校の専修学校各種学校が廃止認可を受けている。有効求人倍率が一・八倍にのぼる売り手市場にあるため、低所得世帯層の多い高校生生の専門学校志願者で就職への進路変更が拡大し、大半の学校で入学者数の減少に直面していると推測される」などとしている。

ま。緩やかな景気回復を背景に、特段の変化材料もなく、業況は横這い傾向が続く見直しとなっている。

なお、本調査は、同一のモニターを対象に継続して調査を行っているため、経年比較が可能である(図1)。結果をみると、消費税率の引上げを目前にした駆け込み需要の発生等で、二〇一四年第1四半期には「快晴+晴れ」が三割超(三一・五%)まで拡大。直後には一七・三%まで縮小したものの、今期の二一・四%まで徐々に持ち直して

図1 調査開始以来の業況調査結果の推移



きたことが分かる。一方、「本曇り十雨」は直後の二八・八%から、第3四半期に二五・〇%まで縮小するも、今期に至っては三〇・三%と直後よりむしろ増大して推移している。

こうしたなか、業況が横這いで推移すると見込んでいる理由をみると、「コンビニ」は「晴れ」が継続する理由として、「順調に店舗数を伸ばしている。今後も気温の上昇に伴い、カウンター商材や総菜も好調になると思われる。長引いた消費マインドに、ようやく回復の兆しがみられる。また、インバウンド対応で、コンビニも免税店対応を進めている」などとしている。

【造船重機】は、「うす曇り」が続く理由として「新興国の景気停滞懸念、欧州債務問題の不透明感、原油価格の下落による影響等の懸念はあるが、国内経済をはじめ米国など先進国経済の回復に支えられ、全体としては堅調な状況にある」などと指摘。また、「商社」も「資源・エネルギー価格の見通しは不透明で、資源分野は引き続き低迷が見込まれる。アジアをはじめとする新興国需要も減速見込みだが、鉄道や発電等のインフラ、プラント関係や小売、食料、生活消費関連等の需要は依然として高く、非資源分野は堅調に伸びると予想される」という。

一方、引き続き「うす曇り」の理由として、「百貨店」は「中

国の御盆に当たる清明節や花見のツアー客増加を背景に、訪日外国人による売上高が過去最高を記録している。ただ、その影響は東京、大阪、福岡など大都市に限定されており、観光客の足は未だ、地方までは伸びていない」ことなどをあげる。

また、「うす曇り」が続く理由として、「事業所給食」は「円安に加えて四月からの材料値上げにより、仕入れコストが増大している。人手不足はまったく解消せず、カバーするために正社員の残業時間や求人費の増加等が継続している（パートの確保が難しく、パートでできる労働を正社員でカバーしている）。ただ、製造業の好況に伴う定期採用増により、食数が伸びている事業所もある」などとしている。

一方、「晴れ」から「うす曇り」へと判断を引き下げるのは「電機」である。「米国では雇用・所得環境の改善を背景に、景気が回復する向きにあるものの、欧州では緊縮財政や南欧諸国を中心とした金融不安が続く、中国では経済成長が鈍化。また、原油・資源安の影響を受けた新興国でも、成長が低下することが予想され、世界経済全体では不透明な状態が続く」などとしている。

同様に、「パン・菓子」も「うす曇り」から「本曇り」に判断を引き下げているが、その理由として「生産量は全体として微増傾向の予想だが、六月に小麦粉の値上げが予定されているうえ、他の原材料価格や燃料費等エネルギーコストの上昇、さらに販売経費の増加もある。価格の引き上げ改定を実施しないと、企業収益は厳しい状況になる」などともみている。

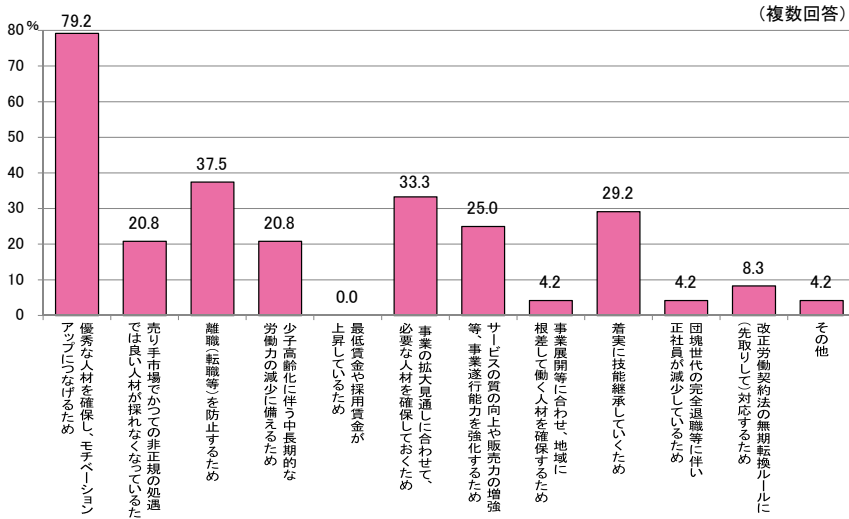
こうしたなか、企業モニターに、現在の雇用過不足感を不足、やや不足、適当、やや過剰、過剰の五段階で尋ねた結果をみると、「従業員全体」については過半数（五四・三%）が「適当」とし、残る四五・七%が「やや不足」と回答した。その理由をみると、「増員したいが、なかなか集まらず慢性的に人員不足状態となっている」「石油卸」ほか、「売上高の回復傾向により工場の稼働時間が増えた結果、生産要員が不足してきた。正社員の中途採用や非正規社員の増員を実施しているが、現時点では必要人数が充足していない」「パン・菓子」といった記述がある。

また、雇用過不足感の内訳をみると、【正規従業員】については二・九%が「不足」、四五・七%が「やや不足」、五一・四%が「適当」と回答。【非正規従業員】については、「やや不足」が二・三五%で「適当」が七三・五%、「やや過剰」が二・九%となっている。【正規従業員】については不足感が強い理由としては、「売上・利益向上のためには、人材が非常に重要になっている」「一般機械」、「業務量の増加に対し、売り手市場で人員補強が追い付かない。とくに正規従業員が不足し、定年再雇用者や非正規従業員で何とかカバーしている状態にある」「建設」などの記述がみられる。

正社員転換が活発化

こうした状況を踏まえ、【非正規従業員】から【正規従業員】への転換状況について尋ねた結果をみると、過去一

図2 正社員転換あるいは人事処遇上の揺り戻し等を行った理由



年間に転換を「行った」企業が三分の二を超えた（六八・六％）。その転換人数は、過去三年間の平均と比べて「だいぶ多かった」が一三・六％、やや多かった」が二二・七％と、例年を上回った企業が三分の一を超え、また「これまで転換実績はなく、今回初めて実施した」企業も四・五％あった。このほか、「例年並み」が過半数（五四・五％）で、「例年より少なかった」は四・五％だった。

さらに、過去一年間に、派遣従業員を含む【非正規従業員】として雇用し、正社員転換あるいは人事処遇上の揺り戻し等を行った理由を尋ねると（複数回答）、多かった順に、「優秀な人材を確保し、モチベーションアップにつなげるため」が七九・二％、「離職（転職等）を防止するため」が三七・五％、「事業の拡大見通しに合わせ、必要な人材を確保しておくため」が三三・三％、「着実に技能継承していくため」が二九・二％、「サービスの質の向上や販売力の増強等、事業遂行能力を強化するため」が二五・〇％、「売り手市場でかつての非正規の処遇では良い人材が採れなくなっているため」および「少子高齢化に伴う中長期的な労働力の減少に備えるため」がともに二〇・八％などとなった（図2）。

（調査・解析部 渡辺木綿子）

大原社会問題研究所雑誌

No.681 2015.7

■特集 若者労働問題の新局面

特集にあたって
「ブラック企業問題」の沿革と展望
いわゆる「ブラック企業」と採用・内定・入社をめぐる問題
ブラックバイト問題について

上西充子
今野晴貴
嶋崎 量
大内裕和

■特別寄稿

近代経済成長は労働にとって何だったのか？

尾高煌之助

■資料紹介

大原社研所蔵軍法会議記録と検察庁保管軍法会議記録

廣畑研二

■書評と紹介

伍賀啓子著『敗戦直後を切り拓いた働く女性たち』
小野達也著『対話的行為を基礎とした地域福祉の実践』
アーリー・ラッセル・ホックシールド著、坂口緑・中野聡子・両角道代訳
『タイム・バインド《時間の板挟み状態》働く母親のワークライフバランス』

谷合佳代子
田村哲樹
原 伸子

社会・労働関係文献月録
月例研究会
所報 2015年3月

法政大学大原社会問題研究所

発行／法政大学大原社会問題研究所
発売／法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 tel.0427-83-2307
〒102-0071 東京都千代田区富士見 12-17-1 tel.03-5228-6271